

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	技能評価システム移転促進事業			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海外協力課 海外協力室			海外協力課海外協力室長 西田 和史	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	開発協力大綱(平成27年2月10日閣議決定) アジアゲートウェイ構想(平成19年5月16日閣議決定)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すとともに、対象国における技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して職種ごとに、我が国の技能検定について基準・問題作成等を担当する者向けの研修及び試験・採点等を担当する者向けの研修を行うものである。さらに、当該研修修了者が現地で中心となり、トライアル検定を自らの手で実施することを支援することにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	143	122	110	100			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	143	122	110	100	138		
	執行額		136	120	95.8				
執行率(%)		95%	98%	87%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	基準・問題作成等担当者研修の参加者に達成度を5点満点で聴取し、その平均が4.5以上(90%以上)であること	成果実績	%	96	94	93	-	-	
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	107	104	103	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	試験・採点等担当者研修の参加者に達成・未達成を聴取し、達成したとの回答が90%以上であること	成果実績	%	100	100	100	-	-	
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	111	111	111	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	トライアル検定の実施団体等の評価において、初期目標を8点満点で聴取し、その平均が7.2以上(90%以上)であること	成果実績	%	90	94	95	-	-	
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	100	104	106	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	①基準・問題作成等担当者研修参加者数	活動実績	人	74	68	39	-		
		当初見込み	人	96	75	44	18		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	②試験・採点等担当者研修参加者数	活動実績	人	180	101	97	-		
		当初見込み	人	94	95	98	84		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
③トライアル検定実施回数		当初見込み	回	20	18	20	16
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y						
	X=基準・問題等作成担当者研修に係る執行額 Y=基準・問題等作成担当研修への参加者数	計算式	X/Y	34,295千円/74人	27,136千円/68人	14,484千円/39人	8,459千円/18人
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y						
	X=試験・採点等担当者研修に係る執行額 Y=試験・採点等作成担当者研修への参加者数	計算式	X/Y	23,301千円/180人	13,980千円/101人	8,586千円/97人	7,042千円/84人
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト = X / Y						
	X=トライアル検定に係る執行額 Y=トライアル検定の実施回数	計算式	X/Y	11,813千円/19回	13,888千円/17回	11,779千円/18回	8,287千円/16回

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	(目)政府開発援助職員旅費		1	3	域内発展途上国の住民に対する研修を増やしたため、科目、金額が増加した。	
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費		99	132		
	(目)政府開発援助諸謝金			1		
	(目)政府開発援助委員等旅費			1		
	(目)政府開発援助庁費			1		
	計		100	138		

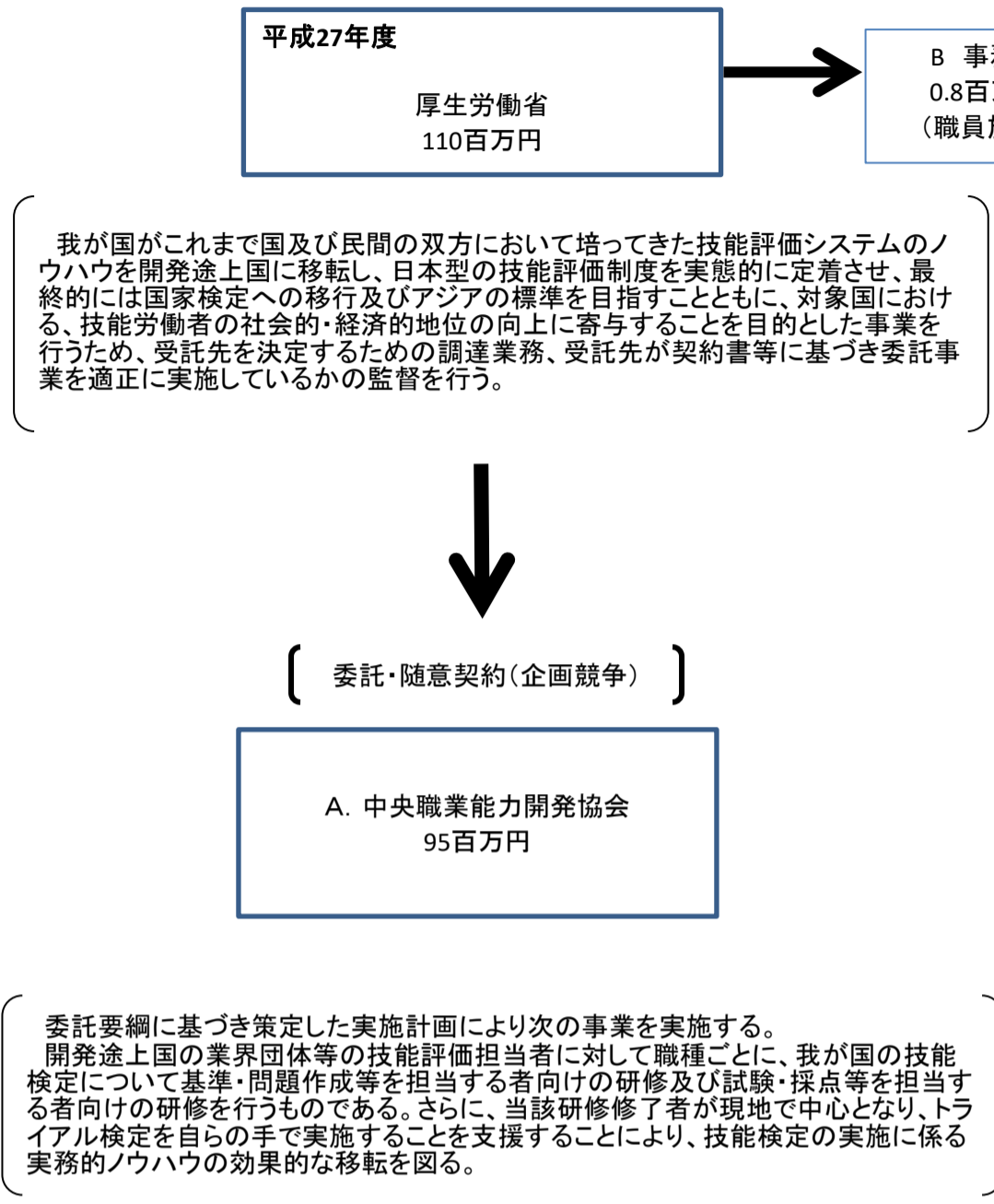
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		国際社会への参画・貢献を行うこと(X-1)		二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること(X-1-2)				
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
								-年度	-年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して職種ごとに、我が国の技能検定について基準・問題作成等を担当する者への研修及び試験・採点等を担当する者への研修を行う。さらに、当該研修修了者が現地で中心となり、トライアル検定を自らの手で実施することを支援することにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。我が国の技能評価システムのノウハウの開発途上国への移転を図ることで、開発途上国の効果的かつ効率的な人材育成に資する。								

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	-	-	-年度	-年度
					成果実績	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	-	-	-年度	-年度
					成果実績	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、増大しつつあるアジア太平洋地域における人材養成分野での協力ニーズに応えるものであるとともに、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、平成22年5月に実施された省内事業仕分けにおいて、戦略的な対応を行うこと、他の開発途上国への移転も積極的に検討すべきとの意見が出され、戦略的に重要であるとの認識が示される等、開発途上国の効果的かつ効率的な人材育成に資する優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、各国の業界団体、日系企業、政府と調整を要するとともに、我が国の技能検定制度に係る専門性の高い内容に関する研修を実施するものであり、応札者が技能検定制度に関する実務能力、ノウハウ等を有し、かつ、現地国事情等を的確に把握した上で、各国政府等関係者との調整を行うことができる必要があることから、本事業は、応札者の創意工夫を取り入れつつ、実施能力を確認することができる企画競争入札としている。 また、競争性のある調達となることを目的に、費用対効果を考慮しつつ、仕様書の見直しを検討する。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストについては、会場費や通訳費の見直し等により削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、研修費用等に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	日本型の技能評価制度の定着の見られない国等については、支援を取りやめるなどの見直しを行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	全ての成果目標について成果実績が上回る結果となった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みに沿ったものであり、適正な実施がなされている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の実施により、対象国において我が国の技能検定制度の定着が進んでおり、当該制度に基づき開発途上国の人材養成に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先の選定に当たり、企画競争への応募者が提出する企画書の内容を評価し、企画内容が適正なものとなっているか確認している。</li> <li>・また、事業の達成度等について調査するため参加者を対象としたアンケートを実施している。平成27年度については精査中だが、平成26年度については成果目標を超える実績を得ており、適切な事業運営が行われているものと判断することができる。</li> <li>・なお、支援対象国への我が国の技能評価システム(技能検定制度)の移転の状況については、当該事業参加者に対して官民合同委員会での聴取を実施するなどによりその把握を行っており、その結果、長年の支援が行われたにもかかわらず進展があまり確認できない場合、支援をとりやめることも行っている。</li> </ul>			
	改善の方向性	今後ともアンケート調査及び官民合同委員会での聴取などにより、本事業の満足度や我が国技能評価システムの移転の状況について把握し、改善を行っていく。			
外部有識者の所見					
研修参加人数が半減しており事業効率が落ちている。入札は競争性を保ち適正な予算規模での執行を行うこと。H27の執行額追記を早急に行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、適正な予算規模での執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	仕様書の見直し等を行い研修の参加人数の確保を図っていく。また、ご指摘を踏まえ、H27の執行額追記を行った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	513	平成23年度	513	平成24年度	454
平成25年度	846	平成26年度	845	平成27年度	856

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
政府開発援助 外国人留学生 受入事業等委 託費	技能評価システム移転促進事業に関する経 費等	95	政府開発援助 職員旅費	技能評価システム移転促進事業に関する職 員旅費	0.8
計		95	計		0.8

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央職業能力開発 協会	9011105004645	技能評価システム移転促 進事業の実施	95	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった
1	事務費	-	技能評価システム移転促 進事業に関する職員旅費	0.8	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロジェクト名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策
1				—					